

## 平成26年度第1回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨

日時	平成26年7月15日(火)10時00分～12時00分
場所	さぬき市役所3階302会議室
出席者	<p>[委員] 計11名 奈良委員(会長)、金本委員(副会長)、石塚委員、入野谷委員、植木委員、宇山委員、木村委員、佐藤委員、高嶋委員、真鍋委員、頼富委員</p> <p>[事務局] 計3名 総務部:穴吹部長、総務部政策課:向井課長、原田係長</p> <p>[傍聴者] なし</p>
次第	<p>1 開会</p> <p>2 会長あいさつ</p> <p>3 議事 (1)さぬき市の行財政状況等について (2)今年度の会議の進め方について (3)次期行政改革実施計画策定方針について</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次第</li> <li>・資料1 さぬき市行政改革推進委員会委員名簿(平成25～26年度)</li> <li>・資料2 さぬき市行政改革推進委員会設置要綱</li> <li>・資料3 さぬき市の行財政状況等</li> <li>・資料4 平成26年度さぬき市行政改革推進委員会開催計画</li> <li>・資料5 さぬき市行政改革実施計画(平成24年度～平成26年度)</li> <li>・資料6 さぬき市行政改革実施計画(平成24年度～平成26年度)取組項目一覧</li> </ul>

### <内容>

#### ◆会長挨拶について

2月26日に昨年度の最後の委員会を開催し、平成25年度の行政改革推進委員会としての提言を市長に渡すことができた。今年度は、昨年度の残りの検討テーマである「財源の確保」と「市民サービスの向上」を審議する予定していたが、行政改革実施計画が本年度末で終了することに伴い、平成27年度からの新たな実施計画を作成する必要がある。

#### ◆総務部長あいさつ

ご承知のように、本市も他市と同様に少子高齢化・人口減少等の非常に大きな課題を抱えている。また、財政状況も県下では一番厳しい状況にある。このことから行政改革というのは非常に大事なことだと考えているので、会議の折には忌憚のないご意見を頂き、少しでも改革できるように努めてまいりたい。

◆さぬき市の行財政状況について

人口については、合併後の12年間で約5,000人減少しており、高齢化率も30パーセントを超える等、人口減少や高齢化の問題が顕著に表れていることを説明。財政状況については、歳入は全体的に減少傾向にあり、歳出は職員数の減少により人件費は年々減少しているが、生活保護費や障害者自立支援給付金の伸びに伴い扶助費は増加傾向であり、かつ、学校再編や耐震化のための施設整備による投資的経費も増加傾向であることを説明。財政指数については、県下の市と比べ低く、経常収支比率は県下では高いこと、実質公債費比率の改善により起債許可団体から協議団体になったが依然県内では最も高い団体となっていることを説明。

◆本年度の会議の進め方について

本年度は、年度末で終了する現実実施計画に続く、次期実施計画を策定する必要があり、基本的には次期実施計画の作成を中心に考えている。また、昨年度で年間の検討課題として挙げられていた、「市民サービスの向上」と「財源の確保」については、実施計画の取組項目と重複する部分が多いことから、計画作成の過程において、より重点的に議論することとしたい。

第1回目の会として本日開催しているが、10月に第2回、12月に第3回、2月に第4回と年4回の会議を計画している。会議の日程については、事前に会議毎に次回の日程を決めていくこととしている。

◆行政改革実施計画策定方針について

現実実施計画では、取り組むべき目標を8つの区分に分類し、これに伴う具体的な取組として47の取組を設定している。次期計画においても、同様の目標設定を行い各種の具体的な取組を設定して方針としたいと考えている。現実実施計画の項目だけでなく、更に改善していく事項があればご意見頂き次期計画に反映していきたい。

◆質疑・応答及び意見交換(○:質問 ⇒:回答 ◎:意見)

○少子高齢化・人口減少問題についてだが、現実実施計画を見ると少子高齢化への対策としては公立保育所の再編しかない。今後、市として少子高齢化対策は、保育所の再編だけでは不十分だと思う。

⇒基本的にまちづくりという部分での計画は、トップに総合計画があってその下に子育て支援の次世代育成計画等が繋がっており、少子高齢化対策・人口減少対策はその計画の対象となっている。行政改革実施計画は、行政の効率化や市民サービスの向上といった分野を受け持っていることをご理解いただきたい。

◎行政改革は歳出を削減することのみに目を向けてしまうと冷たい計画になるので、住みよいまちづくりと密接不可分として考える必要がある。現にさぬき市に転入してきた人の中には子育てで困っている人は多く支援が必要である。

◎行財政改革は単なるお金を節約することだけではなく、市民サービスの向上という観点も大事だと思うので、中身を濃くするという意味でも、今年度の実施計画を作成する上で少子高齢化・人口減少問題の意見も参考にしていきたい。

◎少子高齢化に対する対策は、全庁あげて取り組まないといけない問題で、行財政改革もその中の一端を担っているということも含めて、より良い方向性を出していかないと、人口減少はいろいろな所に影響を及ぼしてくるためしっかり取り組む必要がある。そのためには、若い方の出産支援や子どもの養育環境問題の洗い直しが必要ではないか。「県内でもさぬき市が子育て支援に対しては充実している」と言われると出産もしやすくなるし、移

住もしやすくなると思う。

◎私達の時代より今の母親は随分恵まれていると思う。それをもっと他市より良くできるように、保健師や栄養士、保育士などの協力のもと、定期的に集まる施設があれば母親も安心できるのではないかとと思う。

◎これだけ少子高齢化が問題になる中で、大都市中心に待機児童の解消や婚活の推進に目が向いているが、一番目が向いてないのは、子どもがいて働いている両親が働きやすくもう一人子どもを産もうか、という対策がゼロだといった点である。さぬき市が率先して実施すれば、全国から注目されると思う。さぬき市の場合、ファミリーサポートセンター事業があり、講習は年2回実施しているが、昨年度は定員20名に対して6、7人しか受講していない。圧倒的にお願いする両親が多く、引き受ける会員が少ない。時給の引き上げなどの予算配分を重点的にを行い、削減するところは削減し、住み続けたいまちづくりとセットで考えないといけない。

○平成24年度から平成26年度の計画はどのようにして作成したのか。

⇒原案は事務局で作成し、内容は委員会で協議し見直しを行い作成した。現実実施計画に対する実績については、次回の10月の会議には示すことができるので、取組が進んでない項目があればもう一度検討する必要がある。

○子育て支援に対する検討は専門の会議で優先的にすればいいのではないかと。子育て支援はどの部署で担われているか。

⇒子育て支援課がある。ただし、出産になると国保健康課が担当課となり、就学前までは子育て支援課、就学後は学校教育課が担当課となる。年齢層に応じて対応しているが、今のご意見のように子供課を作ってトータルに子育て全体を支援していこうという自治体も出てきているので、今後検討する必要があるのではないかとと思う。

なお、ファミリーサポートセンター事業は市の子育て支援課が社会福祉協議会に委託して実施している事業である。

○議会の中にも行政改革特別委員会があるのではないかと。そこではどのような内容を検討しているのか。

⇒今はないが、かつて行財政調査特別委員会というものが存在した。そこでは、総合計画の作成にあつての調査を基本に行っていた。

○次年度からの行政改革実施計画が平成27年度から平成30年度の4年間であるが、この間で市の社会情勢も変化し組織改革も変わることから機構改革も盛り込むべきではないのか。

⇒機構改革については、昨年度実施した職員提案の中でも組織改革の重点化を訴える職員が多かった。市役所の体制の変化に応じて組織の見直しは必要になってくると思われる。

○実施計画に関してはある程度重点項目を絞らないと、すべてを網羅することは難しいのではないかと。

⇒次回までに事務局で項目を洗い出すので、内容を議論し決定してもらえば良い。市にとって行財政改革すべき項目は全部出していただき、その中で、委員の意見が反映されればいいのではないかと考えている。

◎第一次産業への根本的見直しと対策が必要である。今70歳代が中心にしている農業は、後継者がいないという人ばかりだ。これは漁業や林業も同じで放置しておけない問題である。

◎一つは、歳入確保のため企業誘致について、他市に比べるともう少し頑張りが必要なのではないか。基本的に働く場所ができることが一番であり、職場ができることによって市の人口増加や少子高齢化に役立つと思う。もう一つは、ふるさと納税をもっと工夫し、全国に宣伝できるようなものを独自に作っていくことが必要なのではないか。地域の活性化に繋がると思う。

○大川地区の小学校において、統合後の跡地利用の要望があるようだが、撤去費用まで税金を使い行うことはいけないと思う。

⇒さめき南中学校の第2運動場として富田小学校の運動場を使用したいという要望があるのは事実である。跡地利用については検討中だが、そうした意見は参考にさせていただきたい。

○天王中学校の荒廃が新聞にも載ったが、その後はどうなのか。

⇒天王中学校はご心配をおかけしたが、現在、財源を投入し警備保障を行い心配はないと考えている。

○引田中学校は、企業が有効利用しているようだが、さめき市は企業を誘致して有効利用は無理なのか。

⇒さめき市内でも企業が学校利用の要望はある。個別に対応する中で有効的に使用していただければ一番良い。ただ、廃校になった要因に施設の老朽化というものが根本にあり、使用する際にまずは耐震化の財源が必要となる。

○耐震化といっても、人が住んでいると家も強いし、空き家となると痛みも早いといったこともある。もう少し有効利用があるのではないか。

⇒有効活用が出来るように、地元の方からの提案も頂いている。地域の特色が出せるものであれば、公共施設として位置づける事も選択肢としてはある。一方で企業誘致として引田中学校のように売却して、雇用を生むなどといった思い切った対策を取る必要性もあるのではと思う。今は、順序に沿い、地元の方の意見を聞いた後、民間の方からの提案を募集するという形で進めている。

◎ファミリーサポートセンターの会員になって子どもの預かりをしているが、ボランティアの気持ちがないとできない。

◎市へ提出された提言書が本当に活かされているのかどうか疑問である。ある程度具体的に「これはやめなさい」というような形で委員会として提言した方が、具体的な結果が出てくるのではないかと思う。

○政務活動費の管理が適正に出来ているのかということについて、過去何年間かの推移等の資料があればまとめて報告いただきたい。

⇒政務活動費は執行部が違うので行政改革の対象にはなりにくい。ただ、政務活動費も以前に比べれば半額となり、領収書を添付する義務付けをする等厳しく管理している。詳しくは次回に報告する。

#### ◆その他について

公共施設マネジメントの取組について報告。

次回は10月のいずれかの木曜日とする。